

2020年1月1日

No.51

発行/県民クラブ  
連絡先/大分県議会  
大分市大手町☎(097)536-1111(代)

http://www.  
oct-net.ne.jp  
/kenmin-club/



# 県民ひろば



## 「老後2000万円」問題から公的年金のあり方を考える

県民クラブ 浦野 英樹(大分市)



金融庁報告書案に端を発し参院選でも大きな争点となった「老後2000万円」問題。

私は社会保険労務士として公的年金の実務に関わっていますが、2000万円という数字に驚かず冷静な議論が必要というのが率直な感想です。

■2000万円の根拠は、高齢無職世帯の平均収入209198円、平均支出263718円、差額54520円が30年で約2000万円というもの。男性が95歳まで生きた場合の数値ですが、かなり長い期間を想定した数字です。15年の年金生活と想定すれば半分の約1000万円です。

■退職金や65歳以降の就労収入は2000万円から差し引けます。65歳以降の就労で年収200万円×5年で1000万円はクリアです。現在、収入に応じ年金がカットされる「在職老齢年金制度」があります。老後の生活設計が易くなるよう在职老齢年金の見直しに向けての議論は急ぐべきだと思います。

■公的年金は死亡するまで支給が続き、金融庁報告書モデル世帯の試算では、何歳まで生きても公的年金で生活費の78%をカバーできることとなります。公的年金は「生活の全てはカバーできないが死亡時まで一定額を継続的に支給」という理解で自分の年金額を知り、将来に向けての公的年金以外の準備をすればよいのです。

■政治が最優先でとりくまなければならぬのは報告書モデル世帯はるか下の水準世帯への対応です。特に、第1号被保険者期間のみの年金受給者は40年保険料を払い続けて夫婦で月の年金収入13万程度。退職金もなく95歳まで2000万円不足どころではありません。また、第1号被保険者は、無職パートといった自営でないケースが約半数。私は、今の年金制度の最大の問題は年金の支給水準ではなく、生活の最低限度保証の仕組みの脆弱さ+働き方・ライフスタイルに中立でない支給額にあると思っています。年金制度が、社会の変化に対応できていないのです。麻生財務大臣は報告書の受取を拒否しましたが、地域の中から、公的年金の足りない部分について、冷静に議論を積み重ねてゆけばよいと思います。